

平成28年度

統一的な基準による財務書類について

山形県 川西町

# I 地方公会計制度について

## 1. 導入及び推進の必要性

- ① 「おカネの出し入れ」の視点で財政運営をしてきたため、債務が肥大化。
- ② 債務を改革するために、資産に手を付けることによる資産の売却並びに運用等。
- ③ 公有財産台帳並びに各種法定台帳による「数量管理」から、固定資産台帳による「金額管理」へ。
- ④ 「金額管理」の導入により、固定資産の「統一基準開始時の評価額」とその劣化を表す「減価償却費」の算出。
- ⑤ 民間のような、資産・債務という「ストック情報」を含んだ「財務書類」の作成。
- ⑥ 毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えて「フルコスト」を算出し、施設の更新、統廃合等マネジメントへの積極的活用。

## 2. 財務書類とは？

(1) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、次の4表または3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	年度末の財政状態を示す(ストック情報)
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	減価償却費・将来の退職金等の発生主義データを含み運営状況を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(注) 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(2) 総務省における財務書類4表または3表の考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」が基礎。
- ② 「財政の三つの役割」とは、「資源配分機能」、「所得再分配機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。
- ④ 全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成し、比較可能性を確保。

## 3. 財務書類の視点

(1) 基礎的財政収支とは？

- ① 基礎的財政収支とは、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
- ② 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ、重要な架け橋。
- ③ 予算編成上、交付税処置される借金は、税收・補助金収入と同様に、重要な財源である。
- ④ 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支も把握。

(2) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えた決算のこと。  
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」という。
- ② 発生主義データの例  
・将来資金の出し入れに伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等  
・債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等  
・保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等
- ③ 発生主義の導入により、資金収支数値と発生主義数値との間に乖離が生じる。(しかし、乖離幅は、10%程度)

(3) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝一般会計等決算＋公営事業会計 ➡親＋子＝全体(家族)  
連結決算＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体) ➡親＋子＋親戚＝連結
- ② 連結決算の必要性  
・自治体では、親から子・親戚に対して、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出。  
・資金関係が密接なので、親だけでなく親子親戚を合算した「財政状態」の開示が必要。
- ③ 一般会計等集計数値と全体・連結会計集計数値の間に乖離が生じる。慣れていない数値である。  
連結ベースでの各種財政指標も把握でき、部分最適から全体最適の視点で分析できる。

## 4. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

フルコストによる「事業別または施設別収支」を作成

- ① 現在の重要な課題である施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

## (2) 財務書類の活用

- ① 財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する健康診断書であり、今後の予算編成に活用する。
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。
  - (イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数
  - (ロ) 一人当たり資金及び基金残高並びに一人当たり公債残高

## 5. 既整備団体の取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が整備済または整備中であって、基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載され資産評価の二重負担を回避する観点から当該評価額で継続して台帳の作成が可能。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

## 6. 統一的な基準で求められる複式簿記の導入とは？

### (1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の執行と配分のためには、「単式簿記」が優れている。
- ② 発生主義による財務書類を作成する場合、その正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

### (2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考慮して、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

### (3) 財務書類作成の手順

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、すべての非資金取引について、「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

### (4) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記によって記帳された資金取引(歳入歳出データ)は、「仕訳変換処理」という形で、仕訳帳に記載する。
  - (a) 予算科目から統一的な基準の勘定科目が「特定できる」場合
    - ・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に係る予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
    - ・特定された予算科目は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(以下「財務書類作成要領」という。)」の「別表6-1:6-2 資金仕訳変換表」に従って、仕訳変換処理する。
    - ・仕訳変換処理の設定をしておけば自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
  - (b) 予算科目から統一的な基準の勘定科目が「特定できない」場合
    - ・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に係る予算科目の場合であるが、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
    - ・資産形成か維持補修費の特定は、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(発生主義データ)は、複式仕訳処理して、仕訳帳に記載する。
  - ・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
  - ・発生主義データの意味、計算方法を知る必要があるので、複式簿記の知識が必要である。

### (5) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

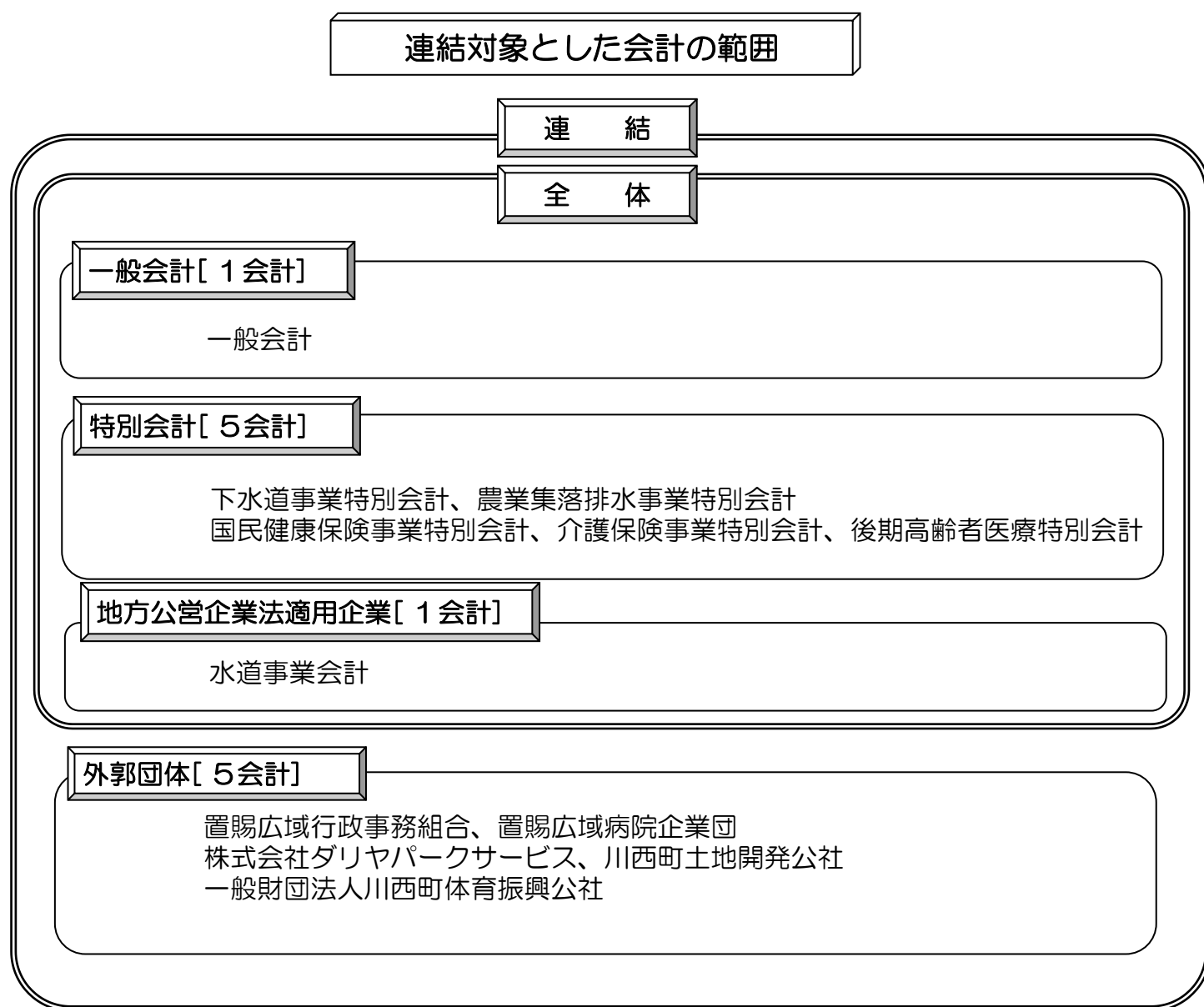
### (6) 財務書類の作成ツール

- ① 期末一括仕訳の場合で、「財務書類作成要領29段落」による予算科目単位による集計値を必要に応じて使用方法によると、仕訳変換処理の場合で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、工夫された表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 期末一括仕訳は、基準モデル時代には、補論2「簡便作成法」と言われていたが、統一的な基準においては、作成方法に変更はないが、マニュアル「財務書類作成要領29段落」記載の方法になる。
- ③ 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

# I 平成28年度 川西町財務書類の公表について

総務省より、平成26年4月に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請を受けました。これを受けて、本町では平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表を行うこととしました。

この財務書類は、民間企業における財務書類に準じて地方公共団体の財務状況を表すものとして総務省が示した作成手順によるものであり、資産と負債の状況や減価償却費等の単式簿記の公会計では表されない費用等を明確にしています。これにより、団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## 財務書類の分析結果

### ①貸借対照表（バランスシート）

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対象表示したものです。

区 分	説 明	平成 2 8 年度
資産 A	川西町が保有するすべての資産 (道路、学校などのインフラ、現金、債権など)	28,694 百万円
負債 B	資産のうち借金などの返済義務があるもの (将来の世代が負担するもの)	14,453 百万円
純資産C A - B	資産のうち負債を除いたもの (過去の世代がすでに負担済みのもの)	14,241 百万円
純資産比率 C / A	資産全体における純資産の割合で、この比率が高い ほど財政運営の安定性が高いと言える	49.6%

#### 分析

平成 2 8 年度は、資産では財源調整のための財政調整基金を取り崩し基金残高が減少したこと、負債では公共施設整備による過疎対策事業や地域総合整備事業の地方債が増えたことにより純資産比率が低くなった要因です。

☆町民一人当たりの資産は 1, 8 2 0 千円

☆町民一人あたりの負債は 9 2 0 千円

### ②行政コスト及び純資産変動計算書

毎年実施する行政サービスにかかる費用と収入から受益者負担の状況を示したものと、純資産（過去の世代の負担で蓄積したきた資産）が平成 2 8 年度中にどのくらい増減したかを示したものです。

区 分	説 明	平成 2 8 年度
経常費用 D	社会保障関係費や既存施設の維持修繕費など、経常的な行政サービスを提供するために必要な費用	10,144 百万円
経常収益 E	利用者が負担する施設使用料、手数料などの収入 (臨時利益・損失含む)	242 百万円
純経常行政 コスト D - E	経常費用から経常収益を差し引いた額	9,902 百万円
受益者負担 比率 E / D	川西町の事業で実際に利益を受けている人が、事業にかかる費用をどれくらい負担しているのか、川西町民間の費用負担の公平性を示す指標	2.4%

区 分	説 明	平成 2 8 年度
期初残高 H	年度当初の純資産	15,364 百万円
期中変動額 I	年度中の純資産の変動額	△1,123 百万円
期末残高 H+I	年度末の純資産の残高	14,241 百万円

#### 分析

受益者負担比率が低いのは、経常費用で半分以上を占める住民への補助金や児童手当、社会保障費などの経費が大きいことが要因です。期中変動額がマイナスとなっていますが、これは将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことによるものです。

☆町民一人当たりへの行政サービス提供コストは 630 千円

#### ③資金収支計算書

平成 2 8 年度の現金の出入りを整理したものです。

区 分	説 明	平成 2 8 年度
期初残高 J	年度当初の現金の残高	332 百万円
期中変動額 K	年度中の現金の変動額	△56 百万円
期末残高 J+K	年度末の現金の残高	275 百万円
利払後基礎 的財政収支	借金の借入や返済を除く収支で、その時点で必要な経費を税込などでどれだけ賄えているのかを示す	△440 百万円

#### 分析

平成 2 8 年度の利払後基礎的財政収支がマイナスとなっていますが、これは町税等の収入は伸びたものの、支出の伸びがそれを上回ったことが要因です。特に過疎対策事業の施設設備費や扶助費等の社会保障関係経費が伸びていることが要因です。

#### 財務書類の活用

分析では、資産形成に関する自治体の政策の結果が反映されますので 5 年あるいは 10 年と長い期間の推移をみることによって自治体の特徴がより明らかになります。

財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する健康診断書であり、今後の予算編成等に活用していきます。

## Ⅱ 平成28年度 財務書類

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

平成29年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計		全体		連結		項目	一般会計		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	27,731	97%	31,352	96%	40,120	94%	(1)固定負債	13,093	46%	19,106	58%	27,819	65%
(1)有形固定資産	26,198	91%	29,442	90%	37,381	87%	①地方債等	11,881	41%	17,604	54%	24,893	58%
①事業用資産	9,381	33%	9,393	29%	15,861	37%	②退職手当引当金	1,185	4%	1,185	4%	1,962	5%
②インフラ資産	16,691	58%	19,688	60%	19,693	46%	③その他	26	0%	317	1%	964	2%
③物品	126	0%	362	1%	1,827	4%	(2)流動負債	1,360	5%	2,069	6%	3,999	9%
(2)無形固定資産	0	0%	0	0%	2	0%	①1年内償還予定地方債等	1,098	4%	1,616	5%	2,914	7%
(3)投資その他の資産	1,534	5%	1,910	6%	2,738	6%	②未払金	0	0%	180	1%	619	1%
①投資及び出資金	164	1%	164	0%	141	0%	③その他	262	1%	272	1%	466	1%
②長期延滞債権	180	1%	278	1%	278	1%							
③基金	1,071	4%	1,357	4%	2,120	5%							
④徴収不能引当金	△ 23	0%	△ 31	0%	△ 31	0%							
⑤その他	142	0%	142	0%	230	1%							
(2)流動資産	963	3%	1,434	4%	2,694	6%							
①現金預金	288	1%	635	2%	722	2%							
②未収金	41	0%	165	1%	1,255	3%							
③財政調整基金等	635	2%	635	2%	635	1%							
④徴収不能引当金	0	0%	△ 5	0%	△ 49	0%							
⑤その他	0	0%	4	0%	132	0%							
資産の部合計	28,694	100%	32,786	100%	42,814	100%	負債の部合計	14,453	50%	21,175	65%	31,818	74%
							純資産の部						
							純資産の部合計	14,241	50%	11,611	35%	10,996	26%
							負債・純資産の部合計	28,694	100%	32,786	100%	42,814	100%

### 住民一人当たり

項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産の部	182 万円	208 万円	272 万円	負債の部	92 万円	135 万円	202 万円
				純資産の部	91 万円	74 万円	70 万円

### 項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
  - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
  - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
  - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
  - ③基金：特定の目的のために積立した資産
  - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
  - ②未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
  - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
  - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
  - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

### 概要

今までに川西町では、一般会計ベースで287億円、全体ベースで328億円、連結ベースで428億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である142億円(一般会計)、116億円(全体)、110億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である145億円(一般会計)、212億円(全体)、318億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。一般会計における資産のうち、最も大きな割合を占めるのは有形固定資産で、資産総額の91%を占めています。このうち、庁舎や学校などの事業用資産が33%を占め、道路や河川などのインフラ資産が58%を占めています。一方、一般会計における負債では、地方債が負債総額の最も大きな割合を占めています。

※ 平成29年3月31日の川西町の人口： 15,727 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	10,144	102%	13,824	106%	19,559	155%
① 人件費	1,832	18%	1,919	15%	5,944	47%
② 物件費等	3,016	30%	3,539	27%	7,081	56%
③ その他の業務費用	160	2%	323	2%	662	5%
④ 移転費用	5,136	52%	8,043	62%	5,871	47%
2 経常収益	174	2%	772	6%	6,958	55%
3 臨時損失	18	0%	21	0%	123	1%
4 臨時利益	86	1%	86	1%	104	1%
純行政コスト	9,902	100%	12,987	100%	12,619	100%
5 財源	8,780	89%	12,378	95%	12,203	97%
① 税収等	6,987	71%	9,281	71%	9,067	72%
② 国県等補助金	1,793	18%	3,097	24%	3,136	25%
本年度差額	△ 1,123	△11%	△ 609	△5%	△ 416	△3%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	0	0%	0	0%	0	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	0	0%	0	0%
本年度純資産変動額	△ 1,123	△11%	△ 609	△5%	△ 415	△3%
前年度末純資産残高	15,364	-	12,219	-	11,412	-
本年度末純資産残高	14,241	-	11,611	-	10,996	-

### 住民一人当たり

項目	一般会計	全体	連結
1 純行政コスト	63 万円	83 万円	80 万円
2 財源	56 万円	79 万円	78 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	△ 7 万円	△ 4 万円	△ 3 万円

### 項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など
※固定資産の変動 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう	

### 概要

平成28年度の純行政コストは、一般会計ベースで99億円、全体ベース130億円、連結ベースで126億円になります。住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計ベースで88億円、全体ベースで124億円、連結ベースでは122億円になります。

一般会計における経常費用のうち、占める割合が大きいものは、補助金や社会保障費などの移転費用が52%、委託料や施設の維持補修費、減価償却費などが含まれる物件費等が30%、職員給与費などの人件費が18%でした。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計ベースで△11億円、全体ベースで△6億円、連結ベースで△4億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産等の変動状況ですが、一般会計ベースで△6億円、全体ベースで△5億円、連結ベースで△10億円となり、一般会計、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。



### (3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	△ 182	555	1,419
①業務支出(注)	9,054	12,486	17,514
②業務収入	8,872	13,041	19,027
③臨時支出	0	0	104
④臨時収入	0	0	11
(ロ)投資活動収支(②-①)	△ 258	△ 455	△ 872
①投資活動支出	856	1,063	1,525
②投資活動収入	598	608	653
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>△ 440</b>	<b>101</b>	<b>547</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	383	16	△ 411
①財務活動支出	1,067	1,588	2,523
②財務活動収入	1,451	1,604	2,111
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	△ 56	117	136
2 前年度末資金残高	332	506	574
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高(1+2)	275	623	710
(注)うち、地方債等支払利息支出	100	231	363

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(町税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

平成28年度は、一般会計ベースで△0.6億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計ベースで3億円、全体ベースで6億円、連結ベースで7億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計ベースで△4億円、全体ベースで1億円、連結ベースで5億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## IV 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

平成28年度	
一般会計等	49.5%
全体	65.3%
連結	74.4%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。

平成28年度	
一般会計等	49.6%
全体	35.4%
連結	25.7%

### 3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

平成28年度	
一般会計等	101.5%
全体	182.4%
連結	289.3%

### 4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成28年度	
一般会計等	60.5%
全体	59.5%
連結	60.7%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。